

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 5月29日更新

事務事業名		監査委員会等参画事業(全国、九州、熊本県)				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1 自治の健康				所属部	監査委員事務局	課長名	森山 邦彦
	施策	2 行政改革の推進				所属課	監査委員事務局	担当者名	可徳 昭子
	施策の柱	9 評価機能の確保				所属班	監査委員事務局	(内線)	5402
予算科目		会計一般	款2	項6	目1	事業連番11178	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	全国都市監査委員会、西日本都市監査事務研修会、九州各市監査委員会、熊本県都市監査委員会、城北6市監査委員事務局連絡協議会に加盟し、監査に関する研修会への参加や情報交換、情報の共有を行う事業である。全国都市監査委員会等の事務局は、他自治体が行っている。各市の監査委員が、相互の連携を密にして、監査委員制度の円滑な運営を図ることを目的として設置されている。全国都市監査委員会は、監査委員制度について調査研究を行っており、情報提供を受けている。
【業務の流れ】	監査情報、研修課題等の提出。監査情報、調査研究資料の活用。総会、研修会参加。負担金の支払い。
【主な予算費目】	旅費、負担金(全国都市監査委員会・西日本都市監査事務研修会・九州各市監査委員会負担金、会議負担金、研修負担金)
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO) 熊本県都市監査委員会総会・研修会(4/19 合志市)、九州各市監査委員会定期総会及び九州各市監査事務局長会定期総会(5/24~5/25 沖縄県那覇市)、西日本都市監査事務研修会(10/25~26 山口県周南市)、城北6市連絡協議会(2/8 山鹿市)に出席した。		31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 5月熊本県監査委員会総会・研修会(熊本市)、7月九州各市監査委員会総会及び九州各市監査事務局長会定期総会(長崎県長崎市)、8月全国都市監査委員会総会・研修会(長野県長野市)、1月に城北6市連絡協議会(阿蘇市)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 研修会等参加監査委員数(延べ)	人	全国都市監査委員会総会・研修会(長野県長野市)に出席予定のため旅費の増
イ: 研修会等参加事務局職員数(延べ)	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 監査委員、事務局職員		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ ア: 監査委員数
		イ: 事務局職員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 各都市監査委員や事務局職員と情報の共有を図り、監査業務が円滑に遂行できる。監査に必要な知識を身につける。		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		→ ア: 新たな知識を身につけた監査委員の割合
		イ: 新たな知識を身につけた事務局職員の割合
* ③ 成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 監査委員・事務局職員が監査に必要な知識を身につけ監査業務に活かせることを目的とし、目標値は100%とした。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	人	3	6	6	6	6	6	6	6	6	
	人	3	6	6	6	6	6	6	6	6	
② 対象指標	人	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	人	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
③ 成果指標	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	235	410	351	331	512	351	351	351
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	235	410	351	331	512	351	351	351
		(A)のうち指定経費	千円	29	126	69	60	56	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3	3
	人件費	延べ業務時間	時間	81	161	120	90	120	120	120	120
		(B) 人件費計	千円	0	636	478	354	478	478	478	478
トータルコスト(A)+(B)		千円	235	1,046	829	685	990	829	829	829	

事務事業名	監査委員会等参画事業（全国、九州、熊本県）	所属部	監査委員事務局	所属課	監査委員事務局
-------	-----------------------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 計画した研修にすべて参加することができ、知識の習得ができた。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 新たに必要情報の収集や知識の習得ができる。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 研修等で得た知識や情報を監査に活かしていく必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 全国都市監査委員会等への参画事業であり、他に類似する事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 監査技術の向上、知識の習得のために必要不可欠である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 監査技術の向上、知識の習得のために必要不可欠である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 監査技術の向上のために必要不可欠である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 全国都市監査委員会等への参画事業であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

研修等で得た監査技術や知識を監査に活かしていく必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												